

PROGRAM REEPORT



タケダ
いのちとくらし
再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

第2報
(2013.2 現在)



● プログラム概要

武田薬品工業株式会社と認定特定非営利活動法人日本NPOセンターの協働事業である本プログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社から、アリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施をするものです。

実施期間は、震災からの復興にかかる期間を10年と考え、その前期5年間を想定しています。

プログラムのテーマとして、被災地の方々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、大きく「人道支援」と「基盤整備支援」を掲げています。

プログラムの形態については、支援活動を行っている多くの民間非営利の団体に対して助成する事業と、日本NPOセンターがさまざまな関連団体と連携して実施する事業とに分かれます。

● いのちとくらし再生委員会

本プログラムを実施するにあたっては、日本NPOセンターに事務局を設置し、被災地の関係者および、各分野の専門家などで構成される「いのちとくらし再生委員会」がプログラム全体の検討と助成の審査を行います。

委員紹介 (五十音順・敬称略)

- 石井 布紀子 (特定非営利活動法人さくらネット)
- 大久保 朝江 (特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる)
- 金田 晃一 (武田薬品工業株式会社)
- 渋澤 健 (公益財団法人日本国際交流センター)
- 長沢 恵美子 (一般社団法人経団連事業サービス)
- 早瀬 昇 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター)
- 藤田 和芳 (株式会社大地を守る会)
- 横田 能洋 (認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ)
- 山岡 義典 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター)

助成の趣旨

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環として、この度の東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「くらし」の再生を願い、武田薬品工業株式会社からのご寄付をもとに、被災3県（岩手、宮城、福島）を主な対象とした民間の支援活動に対して助成します。

助成金額と助成期間

助成1件につき500万円～1,000万円を1年間で助成（最長3年間の継続助成の可能性あり）

助成対象となる活動

「いのち」と「くらし」の再生に関わる下記の活動を対象としています。

いのちの再生

人道支援の視点から、社会的に弱い立場にある被災者（子ども、高齢者、病人、障害者、災害遺児・遺族、経済的困窮者等）が尊厳をもって生きていけるよう、その人権を尊重し、日常生活を支援し、保健・医療・福祉の充実を図る活動。

くらしの再生

復興にむけた基盤整備支援の視点から、被災した人々が生きがいのある暮らしを回復できるよう、生活の場・仕事の場を再建し、生活基盤を整備する活動。なお、これらの活動に関わる調査研究や政策提言活動も対象とします。

第2回助成事業一覧

いのち

事業名/団体名	活動場所	助成額(万円)
ホールボディカウンターによる学生への無料測定と自主避難者も含めた全国の避難者向け健康相談会の開催 特定非営利活動法人 CRMS 市民放射能測定所 福島	福島県福島市	720
大船渡市内避難者に対する冬季を重点とした支援活動 特定非営利活動法人 さんさんの会	岩手県大船渡市	800
		合計 1,520

くらし

事業名/団体名	活動場所	助成額(万円)
風評被害を交流で克服。福島有機農家による「首都圏チャレンジショップ」 特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	福島県二本松市 および首都圏	868
外国人被災者支援プロジェクト 特定非営利活動法人 笑顔のお手伝い	宮城県南三陸町、石巻市	600
		合計 1,468
		総額 2,988

第2回助成選考を終えてー

変わりつつある被災地の課題に、NPOはどう対応するか？

タケダ・いのちとくらし再生プログラム
選考委員会委員長 山岡 義典
(認定特定非営利活動法人日本NPOセンター顧問)

この度、4団体に2,988万円の助成を決定した。応募は96件、応募総額は7億114万円だから20倍を超える倍率になった。4月助成の第1回は約10倍であったから、さらに厳しい結果になった。

今回決まった助成対象は別表の通りで、「いのちの再生」と「くらしの再生」で各2件。活動の県別で見ると福島県が2件、岩手県、宮城県が各1件となっている。

「いのち」の助成先は、福島県の「CRMS市民放射能測定所 福島」と岩手県の「さんさんの会」。前者は福島県内の子どもたちの体内被ばく検査を行うとともに、全国の避難者の健康相談を実施する。後者は大船渡市を中心に、食事の提供等、冬季に重点を置いた高齢者等の生活支援の課題を明らかにする。

「くらし」の助成先は、同じく福島県の「福島県有機農業ネットワーク」と宮城県の「笑顔のお手伝い」。前者は県内の有機農家と首都圏の消費者を結ぶチャレンジショップを東京で運営する。後者は県内の外国人被災者の実態を調査し、課題を明らかにする。外国人被災者の課題は他の被災地域にもある。そのモデルとなるような調査研究プロジェクトを期待したい。

選考経過

まず96件すべての応募に対し、今回も1次審査を日本NPOセンターの事務局長をはじめとする4人のスタッフが行った。民間の活動としての助成の重要性を中心にABC評価を行い、高い評価の得られたものから順に43件を選出、選考委員による評価の対象とした。委員長を含む7人の選考委員は、そのすべての応募書類を事前に読み込み、同じくABCで評価した。その場合、Aの数は4～5件に限定することを申し合わせた。

この評価結果をもとに、9月4日の選考委員会で熱心な議論を行い、3件を採択候補、3件を補欠候補、2件を保留とした。そして採択候補と補欠候補の6件について、センターのスタッフが2名1組で現地インタビューに向かった。インタビューでは、委員会が出された疑問について明らかにするとともに、応募書類だけでは見えにくい活動や組織の実態を確認した。

9月13日にはその結果について報告を受け、委員長決裁で補欠から1件を採択することとし、採択候補3件と合わせて4件を助成対象とすることにした。他の2件の補欠も、それぞれに民間ならではの重要な取り組みであるものの、予算の範囲もあって採択には至らなかった。

なお、前回同様、医療関係者や医療機関がかかわる応募案件については、寄付者の武田薬品工業株式会社から参加した委員は事前評価の対象とせず、委員会でも発言をしないこととした。

選考における論点

選考委員会では様々な議論がなされたが、その中でも特徴的なものをいくつか以下にあげておこう。

一つは被災地の現地NPOか被災地外からの応援NPOかということである。この助成プログラムは、助成対象を現地のNPOに限ってはいない。第1回の助成対象にも多くの全国各地からの応援NPOが含まれていた。組織の実力から言えば、応援NPOの方に頼もしいものが多い。しかし着実に育ちつつある現地NPOも増えてきた。その育ちにも期待したい。こうして応援型よりも現地型を優先する声が強くと、結果的に助成対象は、いずれも現地NPOになった。現地NPOの力が次第

● 第2回助成事業応募結果 ●

応募総数は96件(うち2件が辞退)で、前回の131件には及ばなかった。助成開始時期が下半期ということもあり、年度計画を立てた後の応募となることも応募数の少なさに起因しているかもしれない。テーマとしては、いのちが31件、くらしが65件となった。地域分布としては、被災地三県(岩手、宮城、福島)からが43件(45%)となり、宮城県と福島県がほぼ同数となった。全国を見ると東京都20件(21%)、兵庫県9件(9%)となり、その他の道府県は数件にとどまった。応募総額は約7億114万円となり、平均応募額は730万円となった。

法人の傾向としては、NPO法人が55件(58%)と最も多く、それについて任意団体(29件 30%)、一般社団法人(7件 7%)の順となる。

に強まり、その重要性が高まってきているとも言えよう。

もう一つは、福島原発被災者の県外避難者の支援活動をどうするかということである。今回の応募には、そのような企画も含まれていた。応募要項では「被災3県において活動する」と明記しているから、文字通りに読めば、それらは対象にならない。しかし役所を県外に移設しているところもある。そこは県内と同等とみなしていいのでは、との議論もあった。しかしそこまで拡大解釈するのは問題として、次回以降の応募要項で検討することにした。

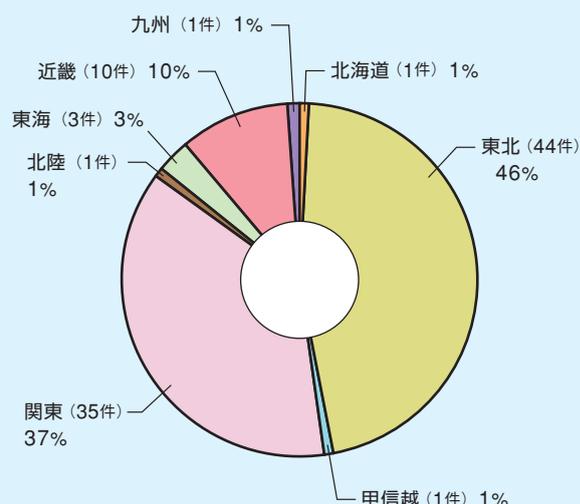
もう一つは、建築などのハードの建設費用の応募をどうするかという議論である。応募要項の記述からも、また第1回の助成でも対象にしていることから、助成することは可能である。しかしそれが「いのち」や「くらし」の再建にどのような意味をもつのか、その利用主体や利用内容などの面からももっと検討すべきとの意見が出た。そのような案件もいくつか議論にのぼったが、最終的には今回の対象にはならなかった。

おわりに

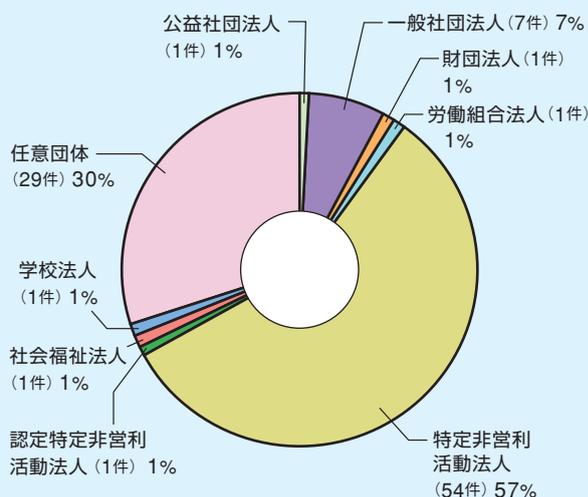
この助成プログラムの当初計画では、公募は年1回の予定であった。第1回(4月助成)は1億円の予算で公募したが、応募は予想をはるかに超え、厳しい選考結果になった。そこで多くの要望に早期に対応すべきと、次年度以降の予算を3,000万円ほど先取りする形で第2回(10月助成)の公募を行った。しかし今回も予想以上の応募数で、選考はさらに厳しい結果になった。多くの意欲的な応募にお応えすることができなかったことを、心苦しく思う。

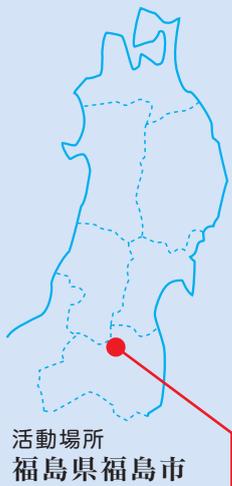
2回の選考を通じて、被災地の課題は少しずつ変化し、それに対応するNPOの姿勢や方法も変わりつつあるように見える。今回採択に至らなかった団体も、時の動きを読み取りながら企画内容を充実させ、再挑戦を期待したい。

地域別に見た応募状況



法人格から見た状況





ホールボディカウンター(WBC)による学生への無料測定と 自主避難者も含めた全国の避難者向け健康相談会の開催

特定非営利活動法人 CRMS 市民放射能測定所 福島

所在地：福島県福島市

<http://crms-fukushima.blogspot.jp/>

事業内容

1. 福島県内：20歳未満の子どもの WBC測定の無料化

屋外での部活動をしている中・高校生は、砂ぼこりを吸い込んだり、傷からの汚染などにより内部被ばくの危険性が高い。特に、高校生は卒業後に進学や就職などで福島県を離れることも多いので、現在の記録を残しておくことの重要性は高く、早期の測定が必要とされている。各自治体も順次WBCを導入し小学生や幼児を持つ母親を優先して測定を開始している。しかし、WBC数は十分なものではなく、住民の全てが測定できるまでには数年を要するといわれている。学生を含む20歳未満の子どもたちが、自己負担なく気軽に安心して測定を受けられるよう無料測定を継続して実施する。

2. 福島県外：「こども健康相談会」(カウンセリング)と放射線防護に関するワークショップの開催

県外避難者は被ばくによる健康への不安を抱えているにもかかわらず、住民検診を受けることさえままならない。避難先の行政および医療機関と連携し、避難者の不安にこたえる体制を構築する。

福島県内の子どもたちへのホールボディカウンターの無料測定の様子

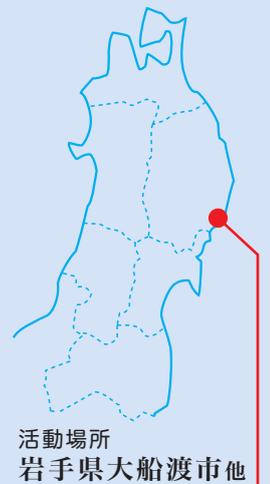


推薦理由

応募団体は、福島原発事故による放射能汚染に対し、被ばく量を低減するための総合的な支援活動を行うために発災後に設立された。これまで、行政に先立って食品の放射線測定を開始したほか、子どもたちの健康相談会や人体のホールボディ測定など、多様な活動を展開している。特にホールボディ測定については、これまでに子どもや母親を中心に約4,000名に対して実施するなど、県内において、民間の立場での測定について一定の位置を築いている。応募事業では、児童生徒や学生に対する測定を無料にすることで測定件数の拡大を図るほか、県外避難者のケアについてもそれぞれの地元団体との連携の下で実施されることで、より効果が上がると判断される。放射能の問題は、さまざまな見解があるが故にデリケートでもあるが、「独立性」「自立性」「公開性」「公平性」を理念に民間レベルで実施される本事業には期待が持てる。

子ども健康相談会にてボランティアの医師による診断と相談を受けている様子





大船渡市内避難者に対する冬季を重点とした支援活動

特定非営利活動法人 さんさんの会

所在地：岩手県大船渡市

<http://sansannokai.org/>

事業内容

1. 配食サービス

以前より交流のある浜松の団体より、病院食対応(透析対応食)の食事作成を依頼し、当法人にて真空加工工程作業の一部(小分け、滅菌)を担当し、支援対象者へ週3回配布。あくまでも補助という意味で1回の配食につき1食分、おかずのみの配食をする。開始当初119世帯。冬季にはこれより増える可能性がある。

2. 調査、見回り活動

各家庭を訪問して定点調査を行う。状況の変化をカルテにまとめ効果的な活動のための記録とする。

3. 生活支援

今後特に冬季においては、仮設住宅を中心に道の凍結、積雪等で買い物が困難になる、引きこもりがちになる、うつ状態に陥りやすいなどの問題が増加する、と想定される。見回りを継続し、買い物同行、通院同行、健康状態のチェックなどを外部団体とともに取り組む。

4. 調理教室、セミナー開催

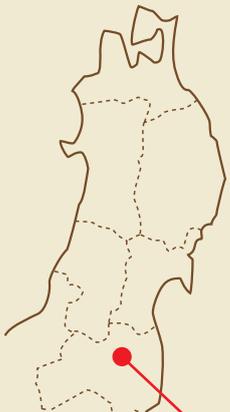
仮設住宅やみなし仮設の狭い調理場など、未だに慣れない環境の為、レトルト食品や即席食品に依存しがちな状態に陥っていることが、被災者の健康状態の悪化につながっていると考えられる。そこで、そのような場所でも十分な調理が可能なることを意識付けし、ひとりでも多くの人が自分の手で自分の健康を維持できるようにするため、調理教室、セミナー開催を行う。

推薦理由

発災直後、岩手県大船渡市の避難所においてバラバラの場所から避難してきた人たちにあたたかいご飯を配ろうと、地元の料理人を含む有志で始めた炊き出し活動をきっかけに設立された団体である。仮設住宅やみなし仮設住宅への移行後は、ボランティアとともに地域で生活する高齢者を中心に「おかず弁当」を配布。その活動を通じて、食事制限の多い人工透析患者も食べることが可能なおかずを開発し、配食している。応募事業では、家から出る機会が少ない独りぐらしの高齢者が部屋にこもりきりになる冬季の支援をベースに、配食を継続する。そしておかずを届ける際の見回り活動を通じて、集積した情報をカルテにまとめ、地縁団体と協力しながら生活支援を行う。また、自ら食事をつくることを促す料理教室の開催、配食の有償化・商品化にも挑戦する。着実に地域に根差した活動に取り組む応募団体が「いのちを支える食」を通じて新たなコミュニティーづくりを進める可能性に期待したい。

大船渡市内各地で料理教室を開催し、調理のきっかけ作りや交流の場を提供している





活動場所
福島県二本松市
および首都圏

風評被害を交流で克服。福島有機農家による「首都圏チャレンジショップ」

特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク

所在地：福島県二本松市

<http://www.farm-n.jp/yuuki/index.php>

事業内容

原発事故の影響を大きく受けている福島県において、有機農業の観点から復興をしていくために福島県農家と特に首都圏消費者との「顔の見える関係」の構築と支援のしくみをつくる。具体的には、福島県農産物を直接販売し、福島県農業と首都圏消費者との交流の場を創出する「福島県農業者によるチャレンジ・アンテナショップ」を開設する。

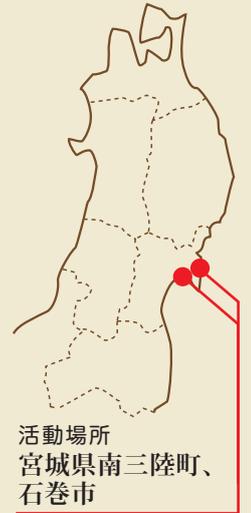
本活動を通じて、原発事故避難者に対する農業による雇用の確保、福島県農業者の生産意欲の確保、福島と首都圏の継続的なつながりの創出を狙う。

推薦理由

福島県内の有機農業にかかわる農業関係者や消費者、研究者、行政などが連携し有機農業の発展を目指すことを目的とする応募団体は、震災後、農産物の放射能測定をはじめ、農地除染のための講習会の開催、風評被害に抗していくための首都圏での農産物販売とアピールなど、幅広い活動を続けてきている。応募事業は、農産物の販売を含め、福島県の農業の現状を首都圏でアピールすることにより、消費者の理解を得ていく常設の拠点を作るものである。首都圏の市民の協力のもと、当事者自身が生の声を伝えていくことは、震災を風化させないためにも必要と判断し、助成を決定した。販売にも力を入れていくことから、将来的には自主財源で運営できるようになることも期待される。

農産物の販売と交流の場をつくるため、チャレンジ・アンテナショップの候補先を絞り込み中





外国人被災者支援プロジェクト

特定非営利活動法人 笑顔のお手伝い

所在地：宮城県仙台市

<http://www.npo-egao.x0.com>

事業内容

1. 外国人被災者相談

被災者の相談会を毎週行い、その中で生活相談や社会保障の相談などを受け行政や年金機構などへの同行支援を行っている。

2. 外国人被災者の実態調査

被災地における外国人の状況と多文化共生の現状についての5言語の調査を、自治体・大学研究者らと協力して実施。

3. 南三陸けせん語講座(南三陸町)

日本語がうまく表現・発することができず、地域の方々や家族と関係を取ることができない外国人がコミュニティの一員として生活するために必要なこととして、日本語の習得支援を行う。

4. みんなで学ぼうスキルアップ講座 3 + 1 (石巻市)

日本語のみならず、文化・生活・法律、就労するためのパソコンや介護の勉強の機会を提供する。

また、被災した外国人のための総合学習支援、被災した外国人の子どものための継承語学習の実施。

推薦理由

応募団体は、震災以前から国際交流活動を通じて外国人妻の生活の問題に注目し、日本語教室の開催などの支援を行っていた。発災後、外国人妻たちは仮設住宅などに避難する生活の中で人間関係がうまくいかず家に居られない、またコミュニティにおいて支援が受けられないなどの課題に直面した。そこで応募団体は他団体と連携して仮設住宅での見回り・避難者間の交流を促すイベントなどを通じて、生活支援を行ってきた。仮設住宅における避難者の生活が2年目を迎えるにもかかわらず、外国人妻たちはますます居場所をなくしている。応募事業では、石巻市・南三陸市において就労支援につながる日本語教室の実施、外国人妻たちの被災状況について聞き取り調査を行い課題の解決に取り組む。被災地における多文化共生をテーマに活動している団体は少なく、阪神・淡路大震災の時の記録がほとんど残っていないことから、本事業による調査を通じて社会的マイノリティである人々を支える活動の展開を期待したい。

石巻における被災した外国人へのパソコン教室



石巻における日本語教室と日本での生活のふれあい講座



自主・連携事業は、本プログラムの事務局を務める日本NPOセンターとパートナーNPOとが、復興にかかわるさまざまな社会的課題を解決していくために行う事業です。

自主・連携事業一覧

	団体名／事業名／対象地域	事業期間	金額(万円)
1	東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)	3年間(2011年10月～2014年9月)	5,000
	被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報発信事業		
	東京及び各被災地域(岩手県、宮城県、福島県)、広域避難者受入地域		
2	日本NPO学会	5年間(2012年1月～2016年12月)	5,000
	東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査		
	東日本大震災被災地を含む日本全国		
3	被災地障がい者センター	3年間(2012年4月～2015年3月)	5,000
	東北3県における被災障がい者支援及びそこから波及するサービスの創造と地域ネットワークづくり		
	岩手県・宮城県の沿岸市町村および福島県の原発事故の被害を被った地域		
4	特定非営利活動法人自殺対策支援センター ライフリンク	3年間(2012年4月～2015年3月)	5,000
	震災遺族への総合支援事業		
	岩手県、宮城県、福島県、東京都等		

被災地支援に取り組む団体間のネットワークと情報受発信事業

東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)

<http://www.jpn-civil.net/>

運営サイト：被災者とNPO・NGO・企業等による協働「ものづくり情報」

http://www.jpn-civil.net/manufacturing_info/

主な支援対象：各地の被災者支援を行う民間団体、各地の被災地支援に入るボランティア など

活動実施の目的・背景

東日本大震災における被災者支援のために結成された、全国の災害支援関係のNPO・NGO等民間団体のネットワーク組織で、阪神・淡路大震災以来、被災者支援において民間団体も大きな力を発揮してきた。今回の東北での震災では、その被害があまりにも甚大かつ広域であるため、個々の民間団体がそれぞれに活動していても、支援が届かない地域が出てしまうなど、民間の活動が効果的に発揮されない可能性がある。そこで、災害支援に関するNPO・NGOをはじめ、多様な専門分野の民間団体が約140団体集まり、2011年3月30日に「東日本大震災支援全国ネットワーク(Japan Civil Network)」として発足。

震災以降、多くの参加団体が被災3県を中心に被災者の方々への支援活動を展開する中で、個々の活動や各地域の支援・課題などの情報の一元化は難しく、面としての活動の展開が困難であるという声を受けたことによりJCNでは、各地で活動する団体の情報を集約し、支援者同士がそれらの情報を共有し合えるプラットフォームを構築することにより「支援の入らない地域を作らない」ことを目指して活動している。



JCN現地会議in岩手の模様。
経団連社会貢献実践講座との協働で開催



JCN現地会議in宮城の模様。
「住民と支援者が一緒に歩むためのヒント」として、神戸や中越の活動に注目

事業内容

1. 被災地において、地元団体と支援団体との現地会議の開催(岩手、宮城、福島)

「学ぶ」「知る」「つながる」の三部構成で、テーマごとのパネルディスカッションや、資金に関する情報提供、車座形式での意見交換・つながりづくり等を行う。会場を都市部や沿岸部などに移動しながら実施することであらたな支援団体関係者をつないでいく。各会場にて企業の社会貢献担当者や個別のNPOや支援団体が具体的につながる機会などセクターを超えた連携の機会とする。

2. 被災地への定期的なスタッフ派遣による情報収集と団体間の連携強化

2012年1月から、現地コーディネーターとして、岩手(北上)・宮城(仙台)・福島(東京から)に人員を配置した。復興支援のフェーズが移行するにつれ、各地で復興支援を行う支援団体による協議会や連絡会議などが開かれ、様々な課題が共有されている。現地コーディネーターはこうした現地活動の詳細な情報を収集することとあわせ、現地会議のテーマ設定や開催の調整、また各団体の活動に有効と思われる機関や支援情報を伝える業務を行っている。

他にも下記の事業に取り組んでいる。

- ・被災地支援を行う団体のデータ収集
- ・会員によるメーリングリストを通じた情報交換と連携促進
- ・被災地支援を行う団体のデータ収集・共有・発信(会員団体をベースに定期的に更新)
- ・広域避難者の支援活動を行う団体等の情報収集や情報交換の場づくり
- ・政府の各省庁との定例会議の開催など

東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査

日本NPO学会

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>

運営サイト：震災特別プロジェクト

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/shinsaitokubetsuproject/index.html>

主な支援対象：東日本大震災被災地を中心とする住民、NPO/NGO、企業など

活動実施の目的・背景

東日本大震災における民間支援の動向を救援期および復興期の中長期にわたって調査を行い、日本のみならず他国の現世代・将来世代に教訓を残すことを目的とする。

事業内容

日本NPO学会内に「震災特別プロジェクト」を立ち上げ、以下のような活動を行う。

1. 民間支援の流れについて調査研究

東日本大震災後の救援期におけるヒト、モノ、カネ、情報の流れについて調査研究を行うとともに、復興期における地域単位の生活再建の状況について調査を行う。



第2回震災特別フォーラム
「活動支援金の流れと資金
仲介組織の役割」での
セッション(2012年3月)



第3回震災特別フォーラム合宿セミナー
「震災復興と民間支援～被災地から考える」での
パネル討論(2012年9月)

ヒトの流れ：災害ボランティア、有給スタッフなど、ヒトがどう動き、どのような役割を果たしたか、調査する(対個人、対団体質問紙調査、ネット・新聞検索など)

モノの流れ：民間支援としての被災地への物資の流れおよびその特徴について、調査する(先行研究サーチ、ネット・新聞検索、被災地および送付側へのヒアリングなど)

カネの流れ：義援金の動向やその歴史的成立過程と制度的課題、支援金の動向や仲介組織、寄付に対する制度的課題などを調査(ネット・新聞検索、ヒアリングなど)

情報の流れ：日常的防災情報の流れ、被災地からの情報伝達などについて調査する(ネット・新聞検索、ヒアリング、質問紙調査など)

地域単位の生活再建：復興期における生活再建に対する民間支援のあり方を考えるため、「産業・雇用」「生活・コミュニティー」の切り口をもって調査研究を行う(参与観察、ヒアリング、質問紙調査など)

2. 研究会等の開催

- ・震災特別フォーラム：調査研究の成果を一般に公開し、さらなる議論を深めるためのフォーラムを年2回(春と秋)開催
- ・市民社会研究フォーラム(大阪)：専門家からのヒアリングを兼ねた月例研究会を開催
- ・NPO研究フォーラム(東京)：専門家からのヒアリングを兼ねた月例研究会を開催

東北3県における被災障がい者支援及びそこから波及するサービスの創造と地域ネットワークづくり

被災地障がい者センター

被災地障がい者センターいわて <http://20110311iwate.blog27.fc2.com/>

被災地障がい者センターみやぎ <http://blog.canpan.info/miyagi2011hsc/>

JDF被災地障がい者支援センターふくしま <http://jdf787.com/>

主な支援対象：東日本大震災における被災障がい者及び震災の二次的な被害を被る障がい者

活動実施の目的・背景

被災地障がい者センターみやぎは大阪や東京などの障がい者団体の支援を受け、地元団体を中心として福島、宮城、岩手の3県において被災地障がい者センターを設立し、今回の東日本大震災による被害を受けた障がい者支援を行ってきた。発足後全国各地から支援に来るボランティアの受け入れ態勢や物資の支援物資配布の拠点として活躍し、これまで多くの被災障がい者の支援を行ってきた。ただ東北、特に沿岸部ではヘルパーを利用する生活に不慣れであり、首都圏などに比べ日常の福祉サービスを提供する事業所も少なく、住民にとってもサービス利用をあまり積極的にしない傾向が強く、とりわけ身体障がい者が利用できるサービスが少ない。また福島県では原発災害を受け、放射能の影響を恐れて、避難を希望する障がい者の受け入れ先の調整活動などを行ってきたが、障がい者の受け入れ先が少ないことや障がい故に避難を遠慮してしまう傾向があることを踏まえ、避難及び一時避難（放射線の影響を軽減するための保養を含む）に対応できる避難先の確保の必要性が生じた。

シンポジウム「誰もが移動しやすい街にしよう！～全国各地の状況とJR仙石線蛇田駅から考える交通とバリアフリー～」の様子



事業内容

地域に潜在する福祉ニーズを見極め、地元住民が中心になり、事業化できる部分は事業化し、事業化の難しい部分はボランティアを募るなどして、災害にも強い福祉のまちづくりを目指して3県での活動を展開する。

岩手県では宮古、宮城県では石巻、南三陸と沿岸部にも障がい者支援の拠点を設け、地元の障がい者との交流も図りながら、新たな福祉サービスの創造を地元の人たちが中心になり進めていく。福島県では放射能汚染の深刻な地域の実情に応じ、地元団体の要望に応じてサービスを充実していくとともに、避難可能な住居を確保し、また地元障がい者団体と連携して介助体制についても対応していく体制を確立。避難のコーディネートを中心に対応していく事業、及び避難後の生活相談などの事業を展開していく。

またこれまで東北3県では全体としての障がい者団体等の結びつきが弱く地元団体を中心にした被災者支援がきちんとできなかったことから、障がい者団体の日常的なネットワークづくりを推進し、いざというときも、また日常的にも互いに連携を取り合って、障がい者にとって必要なニーズに応じていくような地域づくりを進めていきたい。



福祉有償運送と移動支援について考える学習会（認定運転者講習会を兼ねる）の様子

震災遺族への総合支援事業

特定非営利活動法人 自殺対策支援センター ライフリンク

<http://www.lifelink.or.jp/hp/top.html>

運営サイト：震災で大切な人を亡くされた方へ～東日本大震災遺族支援ホームページ～

<http://www.lifelink.or.jp/hp/shien311/>

主な支援対象：岩手県、宮城県、福島県の震災遺族

活動実施の目的・背景

東日本大震災からの復興過程の中で、置き去りにされそうになっている人たちがいる。

震災で家族を亡くした遺族の中には家族との死別・離別の体験に苦しみ、自らの人生時計を前に進めることができないままの人たちが少なくない。社会が復興に向けて前進すればするほど、自身の心境とのギャップに苦しむ遺族が増えていってしまう。

そこで、「誰も置き去りにしない復興」を目指すために、震災遺族への多角的な支援を実施している。押し寄せる復興の波に遺族が吞まれてしまわないように、遺族の傍らにそっと立ち続けるための総合支援事業である。「あなたはあなたのペースで(回復していけば)いいんですよ」とのメッセージになればとも願っている。

協働する他団体との会議



わかちあいの会



事業内容

1. 震災遺族への電話相談事業

- ・「死別・離別の悲しみ相談ダイヤル」を開設。
- ・毎週日曜日と毎月11日の10時～20時に、1回線に対応。
- ・全国4つの民間団体(自殺対策や遺族支援を行っている団体)が連携して実施

2. 震災遺族の「わかちあいの会」立ち上げ・運営の支援事業

- ・岩手県：大槌町(釜石市での開催も検討中)
- ・宮城県：石巻市(気仙沼市、岩沼市などで開催している民間団体と連携)
- ・福島県：南相馬市、福島市、会津若松市、郡山市(相馬市、いわき市でも調整中)

3. 遺族支援に関わる人材の育成事業

震災遺族の「わかちあいの会」を開催している、または開催や協力を予定している団体・個人を対象とした研修会を開催

4. 震災遺族支援の必要性に関する啓発活動

- ・啓発のためのシンポジウムの開催
- ・小冊子「わかちあいの会とは？」の作成
- ・ウェブサイトへ活動情報や「わかちあいの会」開催情報を掲載

**認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局**

〒100-0004 千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 / TEL：03-3510-0855 / FAX：03-3510-0856
E-mail：info@inochi-kurashi.jp / URL：http://www.jnpoc.ne.jp

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第2報 (2013.2現在)

発行日：2013年2月12日

編集・発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター / 印刷：(株)美巧社 / デザイン：オフィス・ホワイトクロウ
タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL：http://www.inochi-kurashi.jp

Facebook <http://www.facebook.com/inochi.kurashi>